

# かわにし市議会だより

ホームページアドレス <http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>

平成20年(2008年)5月3日

No.166

発行：川西市議会

編集：広報委員会

TEL 072-740-1255

FAX 072-740-1318

## 20年度会計予算案などを審議 各種使用料引き上げなど9議案を修正可決



平成20年第1回定例会市議会は、去る2月25日に招集され、3月26日に31日間の会期を終えました。

この定例会市議会には、20年度の施政方針や予算編成方針に対し、各交渉団体（会派）の代表者6名が「総括質問」を行うとともに、予算案を審査する特別委員会では、各施策ごとの予算について慎重に審査しています。

また、常任委員会では、公の施設使用料等への有料化の導入や引き上げ案に対して、修正案が提案されるなど、活発な論議が交わされ、本会議最終日に、それぞれ修正可決されています。

### 3月定例会

第1回市議会（定例会）日程	<b>第1日（2月25日）</b>
	○会期の決定
	○人権擁護委員候補者の推薦〔1議案〕⇒表決
	○新年度施政方針⇒市長演説
	○平成20年度一般会計予算など〔55議案〕⇒市長提案説明 （議案熟読）
	<b>第2日（2月28日）</b>
	○平成20年度一般会計予算など〔55議案〕⇒質疑・委員会付託
	○請願〔3件〕⇒委員会付託
	○総括質問
	<b>第3日（2月29日）</b>
	○総括質問
	<b>第4日（3月3日）</b>
	○一般質問
	<b>第5日（3月4日）</b>
	○一般質問
	（常任委員会審査） （予算特別委員会審査）
	<b>第6日（3月26日）</b>
	○教育委員会委員の選任〔1議案〕⇒表決
	○監査委員の選任〔2議案〕⇒表決
	○平成20年度一般会計予算など〔55議案〕⇒各委員長報告 ・質疑・討論・表決
	○請願〔1件〕⇒表決
	○請願〔3件〕⇒各委員長報告・質疑・討論・表決
	○市議会委員会条例の一部改正など〔2議案〕⇒表決

### ～受益者負担の廃止・繰延べなど～ 市民生活の影響に配慮を

この3月定例会には、総額856億7968万7000円の平成20年度予算案が提出され、市政運営の考え方や各施策のあり方などについて論議し、慎重に審査しました。

新年度予算は、歳入の根幹である市税において、固定資産税・都市計画税等に増収要素があるものの、個人市民税が伸びないため、市全体の財源を前年度並みに見込んでおり、その一方で、依然として歳入歳出のギャップを基金から繰り入れながら、新

たな取り組みを盛り込んで編成されています。

今後は、20年度からスタートする後期基本計画の実現に向けて、限られた財源を効果的に活用するため、創意と工夫に満ちた行財政運営を行うことが求められます。

また、この定例会では、留守家庭児童育成クラブの育成料や一般廃棄物処理手数料、並びに公の施設の使用料に受益者負担を導入しようとする条例修正案（10議案）も審議しました。

条例改正案を審査した各常任委員会では、各種使用料等の設定や引き上げの考え方のほか、施設の設置目的を考慮した有料化方針などについて論議が交わされたのち、9議案について、激変緩和措置や施行期日の繰延べ、有料化の廃止を内容とする修正案が提出されており、本会議において修正可決しています。

今後は、市民への影響を最大限考慮しつつ、新たな施策展開が図られるよう期待します。

### みんなの市議会

No.61

このコーナーでは、市議会の機能や役割のほか、議案審議の流れなどについても紹介してきましたが、毎年、3月定例会号では、前年の市議会の活動状況を報告しています。

今回も、会議の開催日数や審議案件数などについて、具体的な数字などをもとに、まとめてみました。  
（注）〔 〕内は、18年実数

◆年間の通算会期日数は、105日間に・・・

本会議には、年に4回開催することになっている「定例会」と、必要に応じて開かれる「臨時会」があります。

平成19年には、定例会が、3月、6月、9月、12月に開催されるとともに、臨時会が、4月、10月の2回にわたり開かれました。

これら6回の本会議の通算会期日数（招集日から最終日までの日数）は、105日間〔103日間〕に達しています。

### 議会活動

～数字で見る1年間～

◆委員会などの開催日数は、112回に・・・

市議会では、本会議のほかに、予備的審査機関である常任委員会をはじめ、特定の事項を審査する特別委員会、議会運営委員会など多くの会議が開催されます。

平成19年には、これら全体で合計112回〔110回〕にわたり会議が開催されました。

◆年間の傍聴者数は、延べ536名に・・・

川西市議会では、本会議はもとより、常任委員会、議会運営委員会などの会議を公開しています。

昨年1年間では、本会議を370名〔313名〕の方が、また、常任・特別委員会などの会議を166名〔193名〕の方が傍聴されています。

◆本会議での審議案件数は、161件に・・・

本会議では、予算をはじめ、条例や公共工事等の契約など、さまざまな案件（議案）が審議されますが、平成19年には、市長から計117件〔152件〕の案件が提出されたほか、議会からも議員定数条例の改正案件など15件〔13件〕を提案しています。

このほか、皆さんからの請願18件〔6件〕を受理し、審査するとともに、議会からも4件〔6件〕の意見書・決議を提案しています。



総括質問は、本会議第2日目と第3日目の2日間にわたり、交渉団体代表者6名から行われ、平成20年度の市長の施政方針や予算編成方針などについて活発に論議されました。

ここでは、多くの質問や答弁のうちの一部について、その要旨を掲載しています。要旨を掲載していない質問項目は、3面の「総括質問項目(掲載分を除く)」にまとめて掲載していますので、ご参照ください。

また、詳しくは、会議録・会議録検索システム(6月上旬に発行・更新予定)でご覧いただけます。

連合市民クラブ

子ども施策の全庁的な取り組みは  
市民負担増 説明責任果たせ

- 議員 ①子ども施策の全庁的な取り組みについて
- ②市民負担の増に対する説明責任の取り組みについて
- ③中央北地区整備事業の推進姿勢に



について

市長 ①明日の川西を担う子どもたちの健やかな育ちを支援するため、市の福祉部局と教育委員会にまたがっていた子ども関連施策を、可能な限り一体化し、より一層効果的で総合的な施策推進が実現できるよう、20年度から「こども部」を創設することとしている。

この新たな部の創設を契機として、就学前後の施策の連携等を図るため、子ど

公明党

市立川西病院改革プランの策定方針問う  
新年度予算 優先順位の考え方は

- 議員 ①市立川西病院改革プランの策定方針について
- ②新年度予算編成に当たっての優先順位の考え方について
- ③障害のある児童・生徒に対する特別支援教育の具体的な取り組み内容について

市長 ①市立川西病院改革プランは、公立病院改革ガイドライン等に基づき、川西病院が地域医療の確保のために果たすべき役割を明らかにするほか、民間的経営手法の導入等の観点から経営形態の見直しなどについて検討しながら、平成20年度中に策定することとしている。

このプランの策定に当たっては、公立病院の経営に精通した外部の有識者等のアドバイスを得ながら、審議会で十分な議論を尽くしていきたいと考えている。

水田副市長 ②20年度は、後期基本計画がスタートする年に当たり、今後5年間のまちづくりの着実な達成を目指して、三つの項目に重点を置いた施策展開が図れるよう予算編成に取り組んだところである。

その内容は、妊婦健康診査の充実や新たな事業である小学校4年生を対象とした里山体験学習など、子ども関連施策に配慮するとともに、(仮称)金太郎プロジェクトをはじめとしたオンリーワンのまちづくりを実現するための施策や、(仮称)市民参加条例の策定など、市民とともに築く未来に向けたまちづくりに関する施策に予算配分している。

教育長 ③本市の特別支援教育は、教育的配慮を必要とする幼児・児童・生徒への対応の充実や教職員の資質向上を目指し、全学校園におけるコーディネーターの指名、教職員研修の充実や巡回相談の実施、さらには保護者等への研修会の開催やリーフレットの配布などを行っている。

これらの取り組みにより、障害のある子ども一人一人の教育的ニーズを把握し、主体的に生活や学習に必要な支援を行いながら、自立や社会参加などを図っているもので、今後とも、本市の子どもたちがニーズに応じた教育的支援を受けることができるよう努力していきたい。

# 総括質問

もの成長に合わせた施策展開に努めるとともに、関連部署の連携が容易に行えるよう体制を整備していきたい。

水田副市長 ②本市の財政状況が厳しくなる中で、収支均衡を基本とした行政経営を実現するため、行政コストに対する受益者負担の観点から、市民に負担増を求めざるを得ないのが実情である。

市民生活に大きな影響を及ぼす行財政改革を推進するためには、市民の理解を得ることが必要不可欠であることから、今後とも、負担増等に関する説明責任を果たしながら、市民とともに第4次総合計画後期基本計画や行財政改革推進計画を推進す

る仕組みを構築していきたいと考えている。

的場副市長 ③中央北地区整備事業は、事業主の皮革工場廃業の決断に始まり、工場移転に伴う補償や土壌汚染対策工事などを経て、地区整備のガイドラインとなる土地利用基本構想を策定する予定であり、ようやくまちづくりのスタートラインに近づいたものと感じている。

この地域が、新たなまちとして生まれ変わることで市の発展に大きく寄与できるよう、今後は、市の財政計画なども踏まえながら、地権者はもとより、関係機関等と協議を重ね、スピード感を持って事業推進を図っていききたいと考えている。

政雲会

コミュニティバス試験運行の方針聞く  
航空機騒音対策区域への取り組みも

- 議員 ①平成20年度から2カ年で実施しようとするコミュニティバス試験運行の考え方について
- ②救急患者の搬送先確保等への対応方針について
- ③南部地域の航空機騒音対策区域に対する具体的な取り組み内容について

市長 ①コミュニティバスの運行については、17年2月に設置した検討委員会において、事業主体や採算性が不確実であることなどを考慮した結果、バス運行の実証実験を実施するのは時期尚早であると判断されている。

しかし、その後も、市立川西病院をはじめとした公共施設への交通アクセスや、日常生活の利便性の向上等について多数の要望があることか

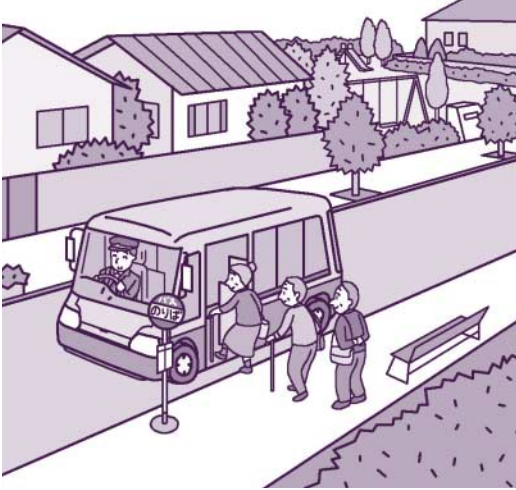
ら、2カ年をかけて試験運行を実施し、より効果的・効率的なバス運行の本格導入に向けた調査・検討を行っていききたい。

水田副市長 ②救急患者の医療機関への搬送については、収容までに長時間を要している実態が報道されているが、本市の平均収容時間は全国平均を下回っている。

また、本市では、診療可能科目や空きベッドに関する情報が即時に入手できる「広域災害救急医療情報システム」を活用して、受け入れ先の選定に役立てているほか、医師の指示や助言が必要な場合、直接医師と連絡をとりながら、必要な指示を仰ぐ体制も整備している。

的場副市長 ③航空機騒音対策区域は、移転跡地が蚕食状に点在しているほか、地域の高齢化が進み、コミュニティの低下を招いていることから、移転跡地を活用し、地域の住民が安心して暮らせるまちづくりを推進する必要がある。

市では、南部地域の活性化や居住環境を改善するため、地元関係団体を通じた地元の意向把握や土地利用計画の検討を行うとともに、民間活力を導入した手法など、良好な市街地環境整備の実現に向け、実施可能な事業化方策を見出していきたい。



新年度の主な施策	健康福祉		教育文化		環境共生		快適安全	
	○健康	○高齢者支援	○学校教育		○環境保全		○都市計画	
	●特定健康診査の実施 901万5000円	●養護老人ホームの改修 1億4180万1000円	●特別支援教育の推進 1億5936万7000円		●環境保全啓発の推進 479万2000円		●まちづくり協議会への支援 461万9000円	
	●特定保健指導の実施 730万5000円	○障害者支援	●小学校教育への支援 668万2000円		●共同利用施設の管理運営 2519万5000円		○市街地整備	
	●後期高齢者健康診査の実施 1083万8000円	●障害者の自立支援 10億161万7000円	●教育情報の推進 845万円		○省資源・リサイクル		●中央北地区の整備 11億2260万9000円	
	●予防接種の拡充 1億6150万円	●外国人等障害者特別給付金の支給 287万5000円	●小学校施設の維持管理 1億6445万円		●ごみ減量とリサイクルの奨励 2577万3000円		●再開発の推進(川西能勢口駅東側の計画策定) 772万円	
	●母子保健の推進 5954万3000円	○子育て支援	●小学校空調設備の整備 1億円		●広域ごみ処理施設建設の推進 7億7068万8000円		●空港周辺地域の整備 1617万1000円	
	●救急医療対策の拡充 5313万円	●次世代育成支援対策行動計画の策定 405万7000円	●中学校施設の維持管理 6371万円		●分別収集の推進 6億6828万8000円		●市営住宅の供給 5967万8000円	
	●病院改革プランの策定 1031万6000円	●子育てへの支援 1829万8000円	●幼稚園施設の維持管理 1462万3000円		○公園・みどり		●耐震診断への助成 4431万9000円	
	○地域福祉	●民間保育所への運営支援 5億5595万1000円	●里山体験学習の実施 136万円		●公園の改良整備 1376万5000円			
	●地域福祉計画の見直し 630万3000円	●留守家庭児童育成クラブの拡充 1億9113万9000円	○生涯学習・文化		●公園の維持管理 1億5047万6000円			
	●地域福祉活動への支援 6138万8000円		●スポーツ施設の管理運営 2億9689万3000円		●ダリヤ園の拡充 641万8000円			
			●公民館運営の拡充 1億9997万4000円					
			●図書館運営の拡充 9407万9000円					
			●アートハウスの整備 100万円					



# 日本共産党 市政の総括と今後の取り組みただす ごみ減量化と有料化の関連性も

**議員** ①大塩市政のこれまでの総括と今後の取り組み姿勢について  
②地方自治体の役割と行財政改革に関する考え方について  
③ごみ減量化と有料化導入の関連性について

**市長** ①19年度は、改革の理念や目標を職員が十分認識する時期と位置付け、さまざまな手段を講じて、その浸透を図ってきたところである。

これを踏まえ、新年度では、各職場における目標像や実現に向けた使命を設定するとともに、これを職員が理解・共有し、共通目標に向かって邁進することで、行政経営改革の推進や、行政経営の品質と市民満足度を向上させていく考えである。

**水田副市長** ②地方分権が進み、住民自治の基本原則がより重要となる中で、自治体行政は、地域の状況に応じた施策や住民二

ーズを踏まえた事業の選択が求められており、これらを効果的・効率的に実行することが行政の責務と認識している。

この責務を全うするためには、地域社会を構成する市民、事業者及び行政が新たな役割分担を構築し、「最少の経費で最大の効果をあげる」といった目標の実現に向けて、民間活力も活用すべきと考えており、今後



# 自治市民クラブ (仮称)市民参加条例・保育所基本計画策定の取り組み方針示せ

**議員** ①（仮称）市民参加条例の策定に向けた取り組みについて  
②保育所基本計画の策定方針について  
③社会教育及び生涯学習施策の展開に際する今後の展望について

**市長** ①公共の領域における課題解決には、さまざまなまちづくりの主体との協働とパートナーシップが求められており、今後は、それぞれの主体が適切な役割分担のもと、特性や強みを活かしながら、質の高いまちづくりを進める必要がある。

このため、（仮称）市民参加条例の策定に当たっては、市民とともに検討を進めるなど、その策定過程が重要であり、職員も参加して、協働

による作業を進めていきたい。

**水田副市長** ②保育所基本計画の策定に当たっては、21年度に次世代育成支援対策行動計画が改定時期を迎えることから、20年度で市民意識調査を予定しており、母親の就労意欲の動向等を踏まえるとともに、22年度からスタートする5カ年計画との整合性を図る必要がある。

この計画は、本市の保育所行政のあり方等を中長期的に見据えたものであり、今後、精力的に取り組む考えである。

**教育長** ③教育基本法等の改正により、地域の実情等に応じて、首長が、スポーツ・文化に関する事務を管理、執行することが可能となっている。

これを受け、本市では、市教育委員会が所管している事務を一部移管し、地域の活性化施策等と関連させて、より強力に推進することとしており、今後とも、市長部局と連携しながら、生涯学習施策に取り組んでいきたい。



快 適 安 全
◎ <b>交通体系</b>
●コミュニティバス試験運行の実施 1238万8000円
●道路の改良(市道261号など3路線) 2917万4000円
●歩道橋の新設(市道268号) 52万円
●ノンステップバス導入への支援 151万円
●歩道整備の推進(市道5号) 740万円
●交通安全施設の新設 3683万円
◎ <b>消防・防災</b>
●急傾斜地対策の推進 1240万円
●緊急通報への対応 8289万7000円
●A E Dの設置(市立幼稚園10園) 346万7000円

産 業 活 力
◎ <b>産業</b>
●再開発ビルリニューアルへの支援 1120万円
●農業振興活動への支援 697万4000円
●商工振興活動への支援 1827万7000円
●中小企業への支援 990万5000円
●中小企業への融資 1億6449万6000円

自治体経営
◎ <b>共感・共生のまちづくり</b>
●国際交流の充実 380万7000円
◎ <b>協働とパートナーシップのまちづくり</b>
●広報活動の充実 2809万円
●コミュニティセンターの維持管理 3217万円
●協働のまちづくりの推進 79万3000円
◎ <b>効果的・効率的・総合的な行財政運営</b>
●(仮称)金太郎プロジェクトなどの展開 201万6000円
●広域行政の推進 192万1000円
●行財政改革の推進 161万8000円
●行政経営の推進 615万円
●職員研修等の見直し 1197万7000円

とも、地域のさまざまな主体と協働して、まちづくりを進めていきたい。  
**的場副市長** ③市では、ごみの減量化の方策として有料化の導入が有効な手段の一つと認識しており、廃棄物減量等推進審議会の答申や国の基

本方針においても、廃棄物の有料化が示されているところである。  
ごみの減量化を推進するためには、市民、事業者及び行政の役割分担を明確にした上で、三者が一体となって取り組む必要があると考えている。

# 智政会 (仮称)金太郎プロジェクト 取り組み方針は 地籍調査の実施内容聞く

**議員** ①（仮称）金太郎プロジェクトの取り組み方針について  
②新年度における地籍調査の実施内容について  
③市立川西病院における医師確保策について

**市長** ①金太郎は、源満仲の長子・頼光の家来である坂田公時（さかたきんとき）の幼名とされており、清和源氏発祥の地の本市にゆかりがあり、全国的に広く親しまれていることから、本市のまちづくりに活用することとしたものである。

金太郎プロジェクトは、テレビ放映されるなど、有効な事業効果が見込めると考えており、キャラクターデザインなどを市民と育てながら、ふるさと川西を発信していきたい。

**的場副市長** ②地籍調査は、国土の有効活用や保全を目的として、地方

公共団体が実施するもので、その結果は、公共事業等に活用される。

20年度では、中央町において、土地所有者の協力を得て境界を確定する「一筆地調査」を実施するとともに、小花1・2丁目地内の調査素図の作成を行う予定である。

**病院事業管理者** ③公立病院では、新医師臨床研修制度の導入以来、医師不足となった大学医学部による医師引き上げのほか、激務や訴訟リスクの高い診療科への医師希望の敬遠等により、医師確保が困難となっている。

川西病院でも、産婦人科等の医師引き上げにより、病院経営が悪化したものの、現在では、定数に近い医療提供体制を確立しており、今後とも、大学医学部からの医師紹介やホームページの活用など、あらゆる方法で医師確保に努める考えである。

## ◆◆総括質問項目◆◆ (掲載分を除く)

【 <b>連合市民クラブ</b> 】	○市立川西病院の経営方針と医療経営懇話会の提言を受けた経営改善の取り組み姿勢について	○中央北地区整備事業の見直しと事業費を福祉、教育等の支援に充てる考えについて
<b>小山 敏明</b>	<b>越田謙治郎</b>	
<b>安田 忠司</b>	<b>津田加代子</b>	
<b>土田 忠</b>	<b>多久和桂子</b>	
○19年度並びに前期基本計画(15～19年度)の総括について	○ごみ分別区分の変更に伴う効果や啓発手法について	○公立病院改革プランの取り組み姿勢と医療経営懇話会の提言を活かした市立川西病院の経営改善について
○「オンリーワンのまちづくり」の基本的な考え方について	○大型ごみの有料化と今後のごみ行政の決意について	○特産品の振興施策について
○財政健全化へ向けた取り組み姿勢について	【 <b>公 明 党</b> 】	【 <b>智 政 会</b> 】
○補助金制度及び人事制度改革の取り組み方針について	<b>志水 隆司</b>	<b>西山 博大</b>
○子どもたちが健やかに育つ環境づくりに関する今後5年間の全体像について	<b>江見 輝男</b>	<b>吉富 幸夫</b>
○保育行政のあり方について	<b>平岡 譲</b>	<b>梶田 忠勝</b>
○「特色ある教育の推進」の考え方と英語教育に優先的に取り組む必要性について	<b>大矢根秀明</b>	<b>安田 末廣</b>
○「新しいときめきが発見できるようなまち」の価値観と(仮称)金太郎プロジェクトの推進姿勢について	<b>岩田 秀雄</b>	○歳出構造の見直しや職員の意識改革、人材育成能力開発の仕組みの構築などについて
○市立川西病院の使命や各診療科の経営状況等に関する情報開示並びに広域化の取り組み等について	○新年度の意気込みとマネジメントスタイルの転換について	○来庁者アンケートの結果と市民サービスへの反映について
○道路整備の優先順位に関する説明責任について	○(仮称)金太郎プロジェクトを推進する経緯について	○市民の立場に立った情報提供と市民ニーズや意見聴取に係る統一的基準について
【 <b>政 雲 会</b> 】	○コミュニティバス運行に係る実証実験の取り組み方針について	○子ども関連施策の一本化による利便性向上の考えと縦割り行政の問題点について
<b>宮路 尊士</b>	○地域包括支援センターの増設方針と介護予防事業の効果検証等について	○中央北地区における民有地の土壌改良と土地借り上げ方針について
<b>倉谷八千子</b>	○保育ニーズへの対応や待機児童の解消策並びに認定子ども園の整備などの子育て支援について	【 <b>自治市民クラブ</b> 】
<b>上馬 勇</b>	○資源物の売払収入を自治会等の活動に還元する考えなどについて	<b>北上 哲仁</b>
<b>松田 恭男</b>	○指定管理者制度の拡充方針と選定に際する透明性確保について	<b>宮坂満貴子</b>
<b>久保 義孝</b>	○市場化テストの対応姿勢について	<b>小西佑佳子</b>
○実質赤字比率など、健全化判断比率の捉え方について	○外郭団体の将来像と統廃合による職員のモチベーションアップについて	○これまでの改革の成果と今後の方向性等について
○(仮称)金太郎プロジェクトの施策展開について	○財政の健全性維持と各種指標の推移について	○まちづくりにおける市役所の役割の課題認識について
○障害者の自立と共生に向けた支援体制等と障害者福祉の方向性について	○自主財源の確保と公平負担の原則に向けた取り組みについて	○「こども部」新設の意気込みについて
○放課後子ども教室の成果と事業効果について	【 <b>日本共産党議員団</b> 】	○子どもサポーターの取り組みに関する総括について
○小学校における空調設備の設置方針について	<b>住田由之輔</b>	○猪名川を活用した水上スポーツ開催の考えについて
○公園遊具の整備方針について	<b>大塚 寿夫</b>	○コミュニティバス運行に係る実証実験の取り組み手法について
○中央北地区整備事業の推進姿勢と火打前処理場の解体対策について	<b>土谷 一郎</b>	○地産地消、有機農業、食育等を総合的に推進する施策展開について
	<b>黒田 美智</b>	○ワーキングプアなど、労働問題に対する認識について
	○国による構造改革の評価と市民への支援策について	○政策入札の導入など、労働問題解決に係る施策実施の考えについて
	○地球環境を守る取り組みについて	○非核平和都市宣言20周年に対応した施策の取り組みについて
	○国際平和に係る内外情勢の所見について	※議員名は、交渉団体の構成メンバー



# 要旨 一般質問

## 消防 消防救急無線ネットワーク デジタル化の取り組み聞く

**議員** 国は、現在、アナログ通信方式を採用している消防救急無線について、広域災害に対応するネットワークの構築等を目指し、平成28年5月までにデジタル方式に切り替えることを指示されている。

そこで、本市における消防救急無線のデジタル化に向けた取り組み方針を伺いたい。

**消防長** 消防救急無線のデジタル化により、個人情報との秘匿性が向上するほか、音声に加え、画像や文字情

報等のデータ伝送が可能となる。

本市の消防救急無線のうち、兵庫県を1ブロックとする共通波は、現在使用している「フェニックス防災システム」を利用して、大規模発生時における情報の共有化を図るネットワークを構築するとともに、消防本部ごとに割り当てられている活動波は、広域化推進計画による新たな本部が整備することから、今後、これらのデジタル化について関係する消防本部と協議していきたい。

## 選挙 北陵地域に投票所を 新設する考えないか



**議員** 選挙は、有権者が政治に参加できる最も重要な機会であり、民主政治の健全な発展のために欠かすことができないものと認識している。

市は、時代の変化やニーズを敏感

に受けとめ、投票しやすい環境づくり、投票意識の高揚に努める必要があるが、北陵地域における新たな投票所の設置など、適正な投票区等に関する考え方を伺いたい。

**選挙管理委員会委員長** 新たな投票所の設置に関しては、適切な施設の有無や事務スペースの確保等の環境整備のほか、地域の合意形成や地形的な要素等を検討し、合理的な判断を行うことになるかと認識している。

委員会では、全体的な投票区の観点から、現在の区域がベターと考えるが、北陵地域は、今後、有権者が増加することから、投票区の分割について、経費や職員体制等も含めて市長部局と検討を進めていきたい。

## 環境衛生 産業廃棄物の処理手数料など 条例に明記する考えないか

**議員** 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、事業者は、その活動に伴って生じた廃棄物を自らの責任で適正に処理することとされており、これを受け、各自治体では、廃棄物の処理等に関する条例をそれぞれ規定している。

しかし、本市の条例では、一般廃棄物の定義が、家庭系の廃棄物として読み取れないことから、他市と同様に、産業廃棄物の定義や処理手数料を明記する考えはないか。

**美化推進部長** 本市では、条例に規定する一般廃棄物のうち、事業活動に伴い多量の一般廃棄物を排出する業種を規則で定めるとともに、家庭系の廃棄物と事業系の廃棄物を明確に区分することが困難なため、条例において、処理手数料を重量に応じた同一の料金として規定している。

産業廃棄物の処理は、一定のルールにのっとり適切に運営する必要があり、今後、他市の状況も踏まえて条例化等を検討していきたい。

一般質問は、本会議第4日目と第5日目の2日間にわたり行われ、13名の議員が37項目について質問しました。  
これらの質問項目のうち、13項目について、質問と答弁の要旨を掲載しました。  
なお、要旨を掲載していない質問項目は、下段の「一般質問項目（掲載分を除く）」をご参照ください。  
また、詳しくは、会議録・会議録検索システム（6月上旬に発行・更新予定）でご覧いただけます。

## 保健 新型インフルエンザ 市の対応姿勢を問う

**議員** 国では、新型インフルエンザが出現すると、人口の4分の1が感染し、医療機関で受診する患者数は、最大で2500万人となると仮定し、対策行動計画を策定している。

これを受け、兵庫県でも、対策行動計画を策定するとともに、新型インフルエンザの発生に備えた対策を講じるため、関係機関の役割分担等を明確にした実施計画を策定しているが、本市の対応姿勢を伺いたい。

**健康福祉部長** 新型インフルエンザ発生時には、広域的な対策を講じる必要があるため、市では、兵庫県からの指示に従い、さまざまな対策をとることとなっており、市独自の行動計画は策定していない。

このため、県から対策の依頼があると、関係機関との連絡体制を強化しながら、被害の拡大防止や市民の健康被害に対する不安の軽減に努めることとしている。

## 医療 抜本的な医療体制の構築へ 働きやすい職場環境の創出を

**議員** 国では、赤字経営の多い自治体病院の経営改革を推進するため、公立病院改革プランの策定に向けたガイドラインを検討しており、その内容は、人件費比率や病床利用率へ目標数値の設定が必要となるなど、厳しいものとなっており、市民は地域医療に大きな不安を感じている。

しかし、地域医療崩壊の危機は、現場の医師や看護師等への理解不足も要因であり、働きやすい職場環境を創出するため、市独自で抜本的な

医療体制を構築する考えはないか。

**健康福祉部長** 医療体制の整備は、基本的に都道府県が実施主体であり、兵庫県では、20年4月から、脳卒中などの4疾病対策や救急医療など5事業を柱とした、新たな保健医療計画に見直そうとされている。

本市では、20年度、第2次保健医療計画の見直しの時期に当たり、医療従事者が働きやすい環境づくり等も重要課題として、地域医療の基盤づくりに向けて作業していきたい。

## 生涯学習 “加茂遺跡” 東側斜面地 文化的遺産を現状保存せよ

**議員** 加茂遺跡は、わが国でも貴重な弥生時代の大規模集落遺跡であり、同趣旨の質問を行った12月定例会以後の調査で、方形周溝墓（ほうけいしゅうこうぼ）や新たな環濠（かんごう：周りを取り巻くほり）などの貴重な遺構が多数出現している。

中でも、東側斜面地は、貴重な文化的遺産が眠る可能性があることから、遺産を後世に継承するため、買収してでも保存する考えはないか。

**生涯学習部長** 加茂遺跡の東側斜面地は、民間業者による開発計画があるため、2月末に文化財保護法に基づく届出があり、これを受け、今後は、市教育委員会で確認発掘調

査を実施し、開発による遺構損壊などの影響を確認する必要がある。

**教育長** 東側斜面地は、急傾斜地であり、崩落防止措置を講じることや、遺跡を保存するために、多額の財政負担を伴うことから、民間業者による開発を前提とした記録保存はやむを得ないものと考えている。



本会議・委員会開催状況	2月	29日	○第1回市議会定例会（第3日）	21日	○建設常任委員協議会（自転車等駐車場及び急傾斜地崩壊対策工事に係る現地調査について）
	12日	3日	○第1回市議会定例会（第4日）	26日	○第1回市議会定例会（最終日）
	14日	4日	○第1回市議会定例会（第5日）		○議会運営委員会
		5日	○総務常任委員会		○議員協議会（地方税法等の一部改正の概要についてなど）
		6日	○文教公企常任委員会		
		7日	○厚生経済常任委員会	4月	
	18日	10日	○建設常任委員会	1日	○第2回市議会臨時会（招集日）
			○厚生経済常任委員会		○議会運営委員会
		11日	○一般会計予算審査特別委員会		○総務常任委員会
		12日	○一般会計予算審査特別委員会		○文教公企常任委員会
	21日	13日	○一般会計予算審査特別委員会		○厚生経済常任委員会
		14日	○特別会計・公営企業会計予算審査特別委員会		○建設常任委員会
	25日	17日	○特別会計・公営企業会計予算審査特別委員会	11日	○議員協議会（平成20年度入札・契約制度の改善についてなど）
		19日	○議会運営委員会		○議会運営委員会
			○議員協議会（教育委員会委員の選任についてなど）	25日	○広報委員会
	28日				

### 第2回臨時市議会

平成20年第2回臨時市議会が、4月1日に1日間の会期で開かれ、「川西市国民健康保険税条例」、「川西市消防団員等公務災害補償条例」及び「川西市病院事業の使用に関する条例等」の一部改正案3件が審議されました。  
これらの案件は、急を要するため、当日の本会議で即決され、それぞれ原案のとおり可決されました。





## 求められる地産地消の推進 農産物直売所 朝市の取り組みは

**議員** 今日、食の安全が社会問題となる中で、農産物の地産地消の推進が求められている。

本市では、過去より、住宅都市として発展する中で、多くの農業関係者が都市近郊農業を発展させるため、地産地消に取り組んでおり、その一つとして、農産物直売所において朝市を開催しているが、今後の取り組み方針を伺いたい。

**市民生活部長** 本市では、J Aの「四季の郷」や「川西南部直売所」で定期的に農産物を販売しているほか、黒川生産組合が直売所の開所に向けて準備されるなど、関係団体等と連携して地産地消を推進している。

市としては、当面、生産者の地産

地消に向けた取り組みが定着し、消費者が親しみを持つ運営ができるよう側面的支援を行いながら、消費者の動向、直売所の場所、開設時期、規模等を研究していきたい。



## 社会問題化する不登校やいじめ スクールソーシャルワーカーの導入を

**議員** 現代社会は、人との関係が希薄になるとともに、地域のきずなも弱体化しており、近年、児童虐待、教育放棄、また不登校やいじめが社会問題化するなど、子どもを取り巻く環境は大きく変容している。

そこで、福祉施設やボランティア団体等と連携して問題解決に導くスクールソーシャルワーカーを、本市にも導入する考えはないか。

**教育振興部長** スクールソーシャルワーカーは、問題解決のため、学校と子どもや家族間の仲介だけでなく、児童相談所や家庭裁判所と連携し、地域の社会資源を活用するなど、環境改善の役割を果たす点に有効である。

市では、教育相談体制を中心として、適応教室「セオリア」などの現行のシステム、さらに県が設置予定の「学校支援チーム」の有効活用を図りながら、スクールソーシャルワ

ーカーの役割や配置方法、人選、経費等を慎重に検討していきたい。



## AED(自動体外式除細動器)の活用で “命の教育”取り組み進めよ

**議員** 今、各地で、先の阪神・淡路大震災を教訓として、自助・共助・公助の理念のもと、安全・安心のまちづくりを目指し、さまざまな取り組みが行われている。

そこで、本市における防災教育やAED(自動体外式除細動器)を使用した命の教育の取り組み姿勢について伺いたい。

**教育振興部長** 災害から身を守るためには、学齢に応じた学習が必要であり、それが生きる力になるよう指導することが「命の教育」につながると考え、各校で、避難訓練や防災訓練のほか、震災体験をふまえた副



## 放課後子ども教室 安全管理員の確保策など聞く

**議員** 新年度の施政方針では、「次代を担う子どもたちが健やかに育つ環境づくり」を掲げ、さまざまな施策を計画されており、限らない可能性を秘めた子どもに関連する施策に取り組む意気込みを感じる。

19年度では、放課後子ども教室を5小学校区で実施されているが、これの評価や安全管理員等の確保について伺いたい。

**生涯学習部長** 本市では、地域ボランティアの協力のもと、週1日から

4日、余裕教室などを利用してけん玉やこまなどの放課後子ども教室を実施しており、年数の経過とともに子どもや保護者に認識されていると評価している。

安全管理員は、ボランティアの人数により開催日数や教室内容等を調整しながら配置しているもので、今後とも、広報活動や地域ボランティア同士のつながりなどで、十分な人数を確保しながら、事業を拡大していく必要があると考えている。



## 撤去された公園遊具 今後の設置計画を聞く

**議員** 近年、各地で公園遊具等による事故が発生する中で、本市では、平成14年に国が定めた「都市公園における遊具の安全確保に関する指針」に基づき、遊具の安全性を高める取り組みが行われており、この間、多くの遊具が撤去されている。

公園は、子どもの遊びの場としてはもとより、保護者の子育てに関する情報交換の場ともなっていることから、遊具撤去の考え方や今後の設置計画を伺いたい。



## 障害福祉サービスの利用者負担 市独自で支援する考えは

**議員** 平成18年10月に本格実施された障害者自立支援法は、利用者サービスに伴う1割の応益負担や、施設への通所サービスに係る給付費の引き下げなど、障害者や家族に負担を強いてきたが、その後、利用負担上限額の引き下げや施設給付費の引き

**土木部長** 本市の公園遊具は、職員による年4回の点検に加えて、設置後3年以上経過したものを、年1回、専門技術者が定期点検しており、その結果、既存遊具の延命を図る修繕、または撤去を行っている。

今後は、地域の要望等に配慮しつつ公園遊具等の設置を進めることとしており、20年度、遊具のない15公園に優先設置するほか、21年度からは、優先順位を定め、順次、設置していきたいと考えている。

上げ等の改善策が講じられている。

しかし、昨今の物価高騰等により、障害を持つ方の生活や施設の経営は、今なお厳しい状況にあることから、市独自で支援する考えはないか。

**健康福祉部長** 本市では、障害者自立支援法の施行に当たり、利用者の負担を軽減するため、通所施設利用者への食費軽減措置を図るほか、グループホーム・ケアホームに対して、世話人や生活支援員等に要する人件費等に助成している。

国では、法施行後に一定の対策が図られており、現時点で新たな市独自支援策を実施する予定はないが、今後とも、障害者の過重負担や施設の安定経営等に配慮していきたい。



## 希少な桜“エドヒガン” 保全や植樹の対応方策問う

**議員** エドヒガン(桜の野生種)は、本州、四国、九州に広く分布しているが、兵庫県では、希少植物を指定した「レッドデータブック」において、絶滅危惧種であるCランクに指定されている。

本市では、多田グリーンハイツ付近の猪名川沿いや黒川等に植生していることから、原生の桜「エドヒガン」の保全や植樹に向けた対応方策を伺いたい。

**市民生活部長** エドヒガンは、市北部から多田辺りの猪名川流域に分布しており、このうち、多田グリーンハイツ周辺緑地では、市民ボランティアグループにより、識別票の添付

や下草刈りなどの活動が行われているほか、一庫ダム周辺では、水資源機構が、実態調査や苗を育成して植樹されている例もある。

市では、今後、専門家の意見を聞きながら、エドヒガンの保全や植樹に関する方策を検討していきたいと考えている。



### 〓受理した陳情〓

- 交通事故をなくすための陳情書
- 「産廃処理」と「随意契約審査委員会設置」に関する要望書
- 「鳥獣被害防止特措法」関連予算を、鳥獣捕殺ではなく自然林復元と被害防除に使うこと等を求める意見書提出に関する陳情

### 一般質問項目(掲載分を除く)

- 議案提出のあり方について
- 地方公共団体の財政健全化の推進について
- 川西市の財政改革・総合計画について
- ゲンジボタルを市制定の昆虫にする考えについて
- 川西市自動車運転者服務規程について
- 自治会活動に対する支援の考え方について
- 本市における高齢者、障害者援護・支援体制の進捗度について
- 高齢者への支援対策について
- 留守家庭児童育成クラブ事業の現状について
- 川西市環境基本計画における温室効果ガス削減行動について
- 猪名川上流広域ごみ処理施設運営の民間委託について
- 「地産地消」の現状について
- 温暖化現象の中でのイチジクの栽培について
- 特産品を安定継続、栽培・出荷していくための方策とPRについて
- 久代4丁目に子どもの遊び場を設置することについて
- 「若者の定住化促進」を積極的に行うような人口減少対策について
- 建築物の耐震化について
- 災害時要援護者対策について
- AEDの配置と運用について
- 教育行政方針について
- 北陵地域への中学校建設について
- 公立幼稚園入園者の定員割れと今後の見通しについて
- 公立病院の果たす役割について
- 市立川西病院の経営について

### 一般質問 発言議員

(発言順)

小西 佑佳子  
吉田 進  
津田 加代子  
上馬 勇  
平岡 譲  
住田 由之輔  
梶田 忠勝  
宮坂 満貴子  
前田 貢  
安田 忠司  
大矢 根秀明  
黒田 美智  
江見 輝男

### 傍聴にお越しください

川西市議会では、本会議はもとより、議会運営委員会、常任・特別委員会など、すべての会議を公開していますので、ぜひ傍聴にお越しください。

また、これらの会議録は、市議会事務局や中央図書館などのほか、下記の市議会ホームページでもご覧いただけますので、ご利用ください。

次の定例会は、6月2日から開かれる予定です。

会議の開催日程などは、市議会事務局(TEL:740-1255)にお問い合わせいただくか、市議会ホームページ(<http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>)をご覧ください。



# 予算委員会報告

総額856億7968万7000円で編成された平成20年度一般、特別及び公営企業会計予算は、二つの予算審査特別委員会では慎重な審査が加えられました。本会議最終日には、それぞれの予算審査特別委員長から、委員会の審査経過と結果が報告され、採決の結果、いずれも原案のとおり可決されています。なお、ここでは、二つの予算審査特別委員会で交わされました論議のうち、一部を掲載しています。

## 一般会計

### 歳入

### 不公平感の解消へ滞納税徴収強化を(株)パルティ川西への低利貸付の考え方は

**委員** 平成20年度では、市税全体の滞納繰越額が21億9710万8000円と多額になっていることから、納税者の不公平感を取り除くためにも、滞納税徴収の強化を図るべきであると考えるが、市の対応方針について伺いたい。

**総務部長** 市税の滞納繰越分の徴収に当たっては、市民のライフスタイルに応じた施策を展開しており、19年度では、休日納税相談窓口の開設回数を、これまでの年4回から毎月1回に増加し、納税しやすい体制を整備するとともに、インターネットによる差し押さえ財産の公売も試行している。

今後は、21年度から、コンビニエンスストアでも市税が収納できるよ

う検討するなど、滞納繰越分はもとより、現年課税分の市税徴収にも努力していきたい。

**委員** 未利用の公有地売却に伴う不動産売却収入として2億7000万円が計上されているが、不動産の売却へ向けた取り組み方針や、19年度に売却できなかった土地への対応姿勢について伺いたい。

**管財課長** 20年度では、未利用公有地のうち、4カ所の売却を見込んでいる。

また、さまざまな事情により、19年度に売れ残った土地については、20年度予算には計上していないものの、継続して売却する方針であることから、売却できた時点で予算対応する考えである。

**委員** 新年度では、株式会社パルティ川西からの短期貸付金返還金及び利子を合わせ、7億9075万8000円が計上されているが、その利率の定め方や同社に低利で貸し付けを行う考え方を伺いたい。

**都市再生室長**

株式会社パルティ川西には、平成14年度から継続して短期貸付を行っており、20年度では、ゆうちょ銀行の1年定期貯金を参考として、貸付金の利率を0.35%と設定してい

る。

低金利の貸付を行うことにより、短期貸付金の減額が可能となり、同社が市中銀行から融資が受けられるようになるものと考える。



### 歳出

### 小学校英語活動推進事業の取り組み聞く産後ヘルパーの派遣 実施内容も

**委員** 小学校教育支援事業では、小学校英語活動推進事業委託料として355万円を計上し、小学校6年生の英語によるコミュニケーション能力の向上を図ろうとしているが、この事業の取り組み内容について伺いたい。

**学校教育担当主幹** 国は、新学習指導要領において、平成23年度から小学校高学年における英語教育を実施するとの方針を示していることから、現在1校（5・6年生）で実施している英語教育を全小学校に拡大するため、20年度からの3年間で取り組みを進めようとするものである。

具体的な取り組み内容は、中学校における英語教育を小学校で先取り

するものではなく、英語でのコミュニケーションを楽しみながら学ぶなど、小学生の柔軟な感覚による学習を基本とする考えである。

**委員** 20年度では、34万7000円の委託料を計上し、新たに産後ヘルパーの派遣事業を行おうとしているが、具体的な実施内容について伺いたい。

**子育て支援担当主幹** この事業は、出産後で育児に悩む家庭や、家事に困っている家庭などに対して、シルバー人材センターから、子育て経験の豊富なヘルパーを派遣し、育児と家事の両面から支援しようとするもので、1回（3時間）当たりの利用者負担を、3000円程度とする考えである。

**委員** 「広報かわにし」の配布手数料として1107万3000円を計上されているが、新年度で予定されている配布方法の変更内容を伺いたい。

**広報課長** 市広報紙の配布については、新聞への折込みを中心として実施しているが、近年、新聞を購読していない家庭から戸別配達申し込みが増加している。

配布方法については、かねてから、戸別配達の実現性が指摘されてきたこともあり、経費面での検

討を重ねた結果、7月をめどとして、市内全戸への戸別配達に変更するよう考えているものである。

**委員** 新年度、救急医療対策事業において、20年4月、伊丹市内に開設される「阪神北広域こども急病センター」の運営負担金等が計上されているが、開設による応急診療所の小児科部門への影響や、センターのPR方法について伺いたい。

**健康づくり室長** 阪神北広域こども急病センターの開設に伴い、応急診療所の小児科部門は、20年3月31日をもって閉鎖することとしている。

このため、4月以降は同センターを利用されるようピラを作成したほか、市広報紙への掲載などにより、市民に周知を図っている。

**委員** 20年度では、新たに小学生を対象とした里山体験学習を実施する経費として、136万円を計上されているが、具体的な実施内容について伺いたい。

**教育情報センター主幹** この事業は、近年、社会問題となっているいじめをはじめ、人間関係や社会体験が希薄となっている状況をとらえ、黒川地域における里山での体験学習を通して、子どもたちの情操教育を推進しようとするものである。

事業開始の20年度では、市内小学校5校の4年生を対象に実施することを考えている。

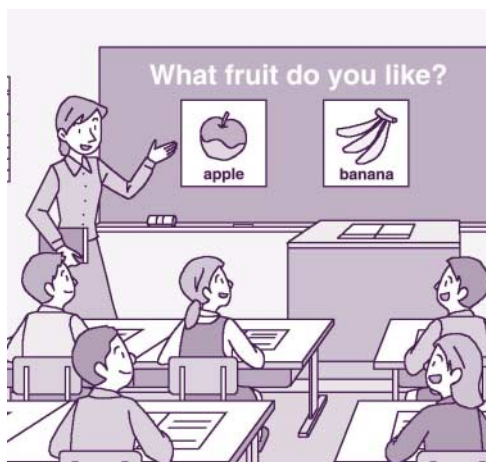
◇ ◇ ◇

**反対意見** 20年度では、妊婦健康診査助成の拡充や民間保育所の開設など、子育て支援等を拡充する施策が展開されようとしており、一定、評価する。

しかし、新体制で編成された本予算案でも市政運営の転換が図られず、中央北地区整備事業等に多額の公金が投入されるほか、公民館等の公の施設において、新たな使用料の設定や値上げが行われようとしており、このような方針のもとで編成された本予算案には賛成できない。

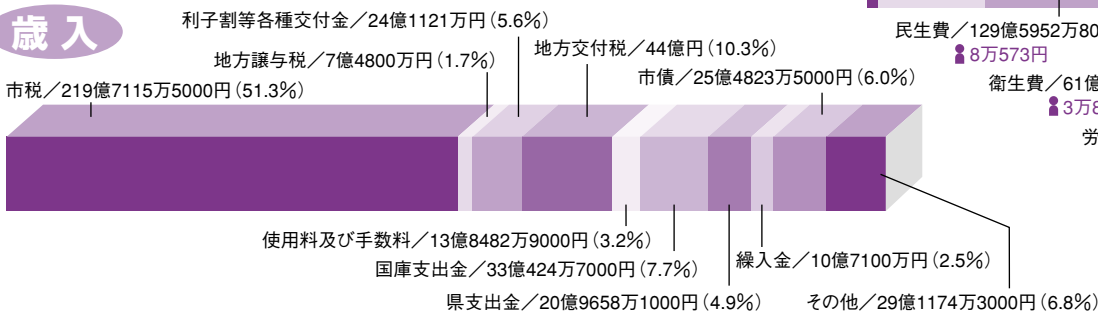
**賛成意見** 新年度は、阪神北広域こども急病センターの開設など、市民要望の強い施策に配慮した予算編成であるものの、依然として、基金からの繰り入れに依存している。

本市では、ごみ政策の再構築や市立川西病院の経営改革など、行政課題が山積しており、今後とも、行財政改革を積極的に推進するとともに、効果的・効率的な予算執行に努めながら、元気で潤いのあるオンリーワンのまちづくりに取り組まれることを期待し、本予算案に賛成する。

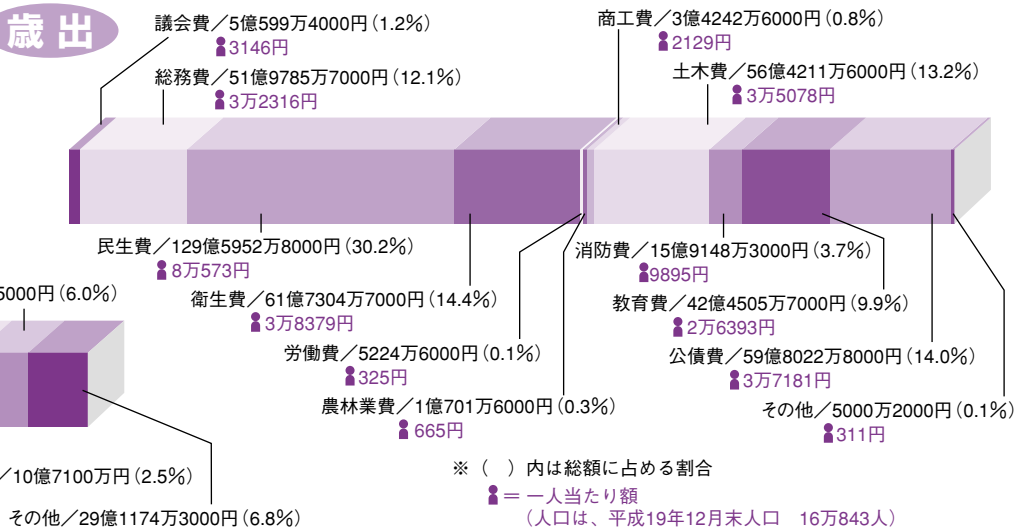


一般会計予算  
総額 428億4700万円  
対前年度伸び率 0.2%

#### 歳入



#### 歳出





特別会計

国民健康保険事業  
特別会計

“特定健診”受診率目標の考え方は

**委員** 国の医療制度改革に伴い、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の早期発見を目的として、特定健康診査や保健指導の実施を保険者である市に義務づけられているが、20年度の受診率等に対する目標値設定の考え方を伺いたい。

**保険年金課長** 特定健康診査の受診率は、国の目標では65%となっているが、初年度からの達成は困難と考え、加入者の35%にあたる8200人を見込んだほか、保健指導については、国の目標率にあわせて実施率を45%とし、632人分を計上している。

**反対意見** 一般会計繰入金を減額する一方で保険税が引き上げられるほ

か、後期高齢者医療制度への支援金等が計上されており、賛成できない。

**賛成意見** 一般会計繰入金のあり方を検討するとともに、保険税収納率の向上にも取り組まれるよう期待し、賛成する。



後期高齢者医療事業  
特別会計

被扶養者の保険料軽減措置は

**委員** 被用者保険（会社員等が加入する保険）の加入者に扶養されていた高齢者が、後期高齢者医療制度に加入する際の保険料の軽減措置を伺いたい。

**保険年金課長** 20年度の限定措置として、20年4月～9月まで保険料を凍結したのち、10月以降は、均等割の1割が賦課されることとなる。

また、21年4月からの1年間は、5割に軽減された均等割のみを徴収されることとなっている。

**反対意見** この制度は、年齢に応じ

介護保険事業  
特別会計

「いきいき元気倶楽部」など取り組みは

**委員** 「いきいき元気倶楽部」など、介護予防サービスの取り組み方針を

伺いたい。

**いきいき長寿室長** 20年度では、一般高齢者を対象とした「いきいき元気倶楽部」と特定高齢者を対象とした「はつらつ広場」を統一し、各小学校区ごとに3カ月で6回の実施を予定しており、保健師立ち会いのもとで、運動機能の向上などを図っていきいたいと考えている。

**賛成意見** 保険料の軽減を図り、利用者に良好な制度となるよう、市直営の地域包括支援センターを最大限活用した施策の展開が行われることなどを要望し、本案に賛成する。

農業共済事業  
特別会計

「損害評価会」委員数の妥当性問う

**委員** 20年度では、損害評価会委員9人分の報酬が計上されているが、近年、本市では、水稻引受面積が減少傾向にあることから、事業規模に対する委員数の妥当性を伺いたい。

**商工農林・観光担当主幹** 損害評価会は、委員数を13人以内と定めており、現在、北部・中部・南部地域から各3人を選出し、運用している。

損害評価会が行う水稻の損害認定は、加入者である農家に支払う共済金にかかわるものであり、公平性の確保や適正な管理を行うため、9人の委員が必要である。

用地先行取得事業  
特別会計

学校施設用地活用方針聞く

**委員** 20年度では、丸山台1丁目地内における学校施設用地の先行取得に伴う公有財産購入費として、2600万円を計上されているが、購入予定地の活用方針を伺いたい。

**企画財政部長** 中学校建設用地については、1～2年の間に開発業者が事業を完了し、撤退することから、当初の協定に基づき、市が取得するため予算を計上している。

しかし、この用地へ学校施設をすぐに建設するのではなく、今後、その間の活用方針について検討を加える考えである。

公営企業会計

水道事業会計

取り組み方針聞く 27年度までの5期拡張事業

**委員** 20年度では、5期拡張事業として、前年度より1億9211万4000円増の4億6252万7000円を計上されているが、同事業の取り組み方針について伺いたい。

**工務課長** 5期拡張事業は、平成27年度を目標年次として、計画給水人口を18万5000人、計画1日最大給水量を9万100立方メートルとして、鋭意、事業進捗に努めている。

20年度では、安定した水道水の供給強化を図るため、萩原台配水池において、容量を1000立方メートルから3000立方メートルに増量するとともに、引き続き耐震化工事を実施するほか、地震や渇水等の自然災害に備えるため、栄町地先～栄根地先の

間の緊急時用連絡管の布設や、配水管布設工事を実施する考えである。

病院事業会計

拡充された人間ドック 市立川西病院の優位点は

**委員** 市立川西病院では、1泊2日コースの人間ドックに、新たに日帰りコースを加えようとしているが、

他の人間ドック実施機関と比較した際の優位な点を伺いたい。

**業務課長** 市立川西病院の人間ドックでは、病院で受診する利点を重視し、各診療科の専門医師が直接検診しており、このような点が他の実施機関より優位だと考えている。

**反対意見** 抜本的な改革による経営方針を確立せず、経営状態の悪化を黙認することは、地域の医療体制や市民生活に影響を及ぼすことから、本予算案には賛成できない。

**賛成意見** 今後とも、小児科や産婦人科等の不採算医療を確保するといった公立病院の使命を果たしつつ、さらに経営改善に取り組むことを期待し、本予算案に賛成する。

下水道事業会計

普及率100%の達成へ 今後の取り組み方針問う

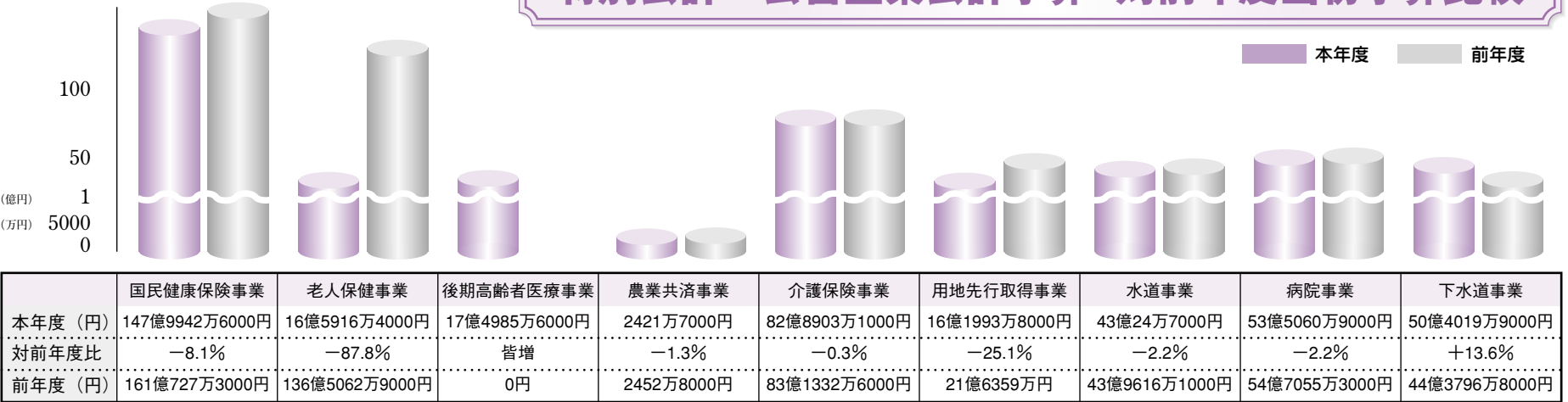
**委員** 平成20年度では、水洗化促進費として2961万7000円を計上し、年度末における人口普及率を98.1%と見込まれているが、普及率100%の達成に向けた今後の取り組み方針を伺いたい。

**土木部参事** 本市では、総合計画後期基本計画で、平成24年度における水洗化人口普及率の目標値を100%と掲げている。

20年度では、鼓が滝3丁目地内で事業がほぼ完了するほか、赤松、柳谷、芋生地内で引き続き工事を実施する予定であり、年度末で、約100世帯が未整備となる見込みである。

今後、道路整備や河川改修に合わせて整備する地域があり、事業完了時期が確定できないものの、24年度とする目標値の達成に向けて取り組んでいきたい。

特別会計・公営企業会計予算 対前年度当初予算比較





# 常任委員会報告

今期定例会の常任委員会で審査された議案は、総務委員会7件、文教公企委員会7件、厚生経済委員会24件、建設委員会6件、四つの委員会に分割付託された補正予算案1件の計45件です。  
ここでは、各委員会の審査における質疑などの一部について、その要旨を掲載しています。

## 留守家庭児童育成クラブ設置・管理条例の修正で論議 公民館条例の一部改正も 文教公企常任委員会

### ■川西市留守家庭児童育成クラブの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、留守家庭児童育成クラブの事務を市長事務部局に移管するほか、20年7月分から、一人当たり月額4500円の育成料を7500円に改めるとともに、新たに延長保育に係る育成料の額を追加しようとするものである。

**問** 育成料を7500円とした算定根拠を伺いたい。

**答** 有料化を導入した16年度で、事業費から補助金等を控除し、受益者負担率を2分の1として積算した結果、負担額が9000円となっている。

この負担額に50%の激変緩和措置を講じて育成料を4500円としていたが、過去3年間の運営費等を考慮し、3000円増の7500円と算定している。

◇ ◇ ◇

**修正意見** 平成20年7月1日～21年3月31日までの育成料は、月額6000円とすべきである。

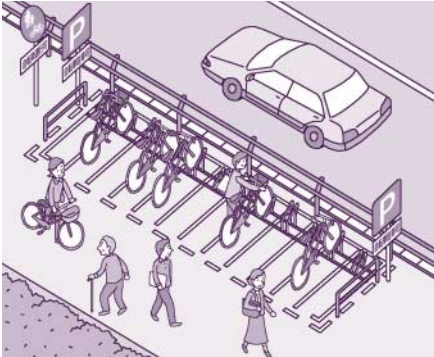
**反対意見** 修正案でも33%の引き上げとなり、賛成できない。

## 道路占用料徴収条例の一部を改正 道路内での駐輪施設の設置に 建設常任委員会

### ■川西市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、道路内の地面に自転車等を駐車させる車輪止め装置等を設置し、道路を継続使用することが可能となったため、占用料の額を規定しようとするものである。

**問** 駐輪設備は、どのような設置事例が想定されるのか。



**賛成意見** 原案は大幅な負担増となることから、修正案に賛成する。

### ■川西市公民館条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、公民館使用料の適正化等を図るため、新たに使用料の額等を定めようとするものである。

**問** 新たに受益者負担を求めようとする考え方について伺いたい。

**答** 公の施設の利用に際しては、社会体育施設等が有料である一方で、公民館など無料の施設もあり、整合性に欠ける状態にある。

このため、受益者負担の考え方を導入し、施設利用の公平性を確保しようとするものである。

◇ ◇ ◇

**修正意見** 施行期日を平成20年7月1日から21年4月1日に改めるべきである。

**反対意見** 有料化は、広く市民の利用に供するという公民館本来の役割を阻害するもので、賛成できない。

**賛成意見** 市民の理解を得られる内容となるよう検討する必要があるため、修正案に賛成する。

**答** 無秩序に放置されている自転車等を、地域や商店街等が駐輪設備を設け、整然と駐車させるといった事例が想定される。

### ■川西市特別用途地区建築条例の制定について

本案は、平成19年11月30日に都市計画決定された特別用途地区内で、延べ床面積が1万平方メートルを超える大規模集客施設の建築制限などを内容とするものである。

**問** 条例案には、市長が公益上認める大規模集客施設の建築を許可できる規定があるが、どのような趣旨か。

**答** この規定は、地域住民の合意があり、市の施策に適合する施設については、積極的に誘導することもあるとの趣旨である。

## スポーツ・文化 職務権限を市長にする条例制定 中央北土壤汚染工事費の繰越に付帯決議 総務常任委員会

### ■川西市教育に関する事務の職務権限の特例を定める条例の制定について

本案は、教育委員会が所管しているスポーツ及び文化に係る事務について、平成20年度から、その職務権限を市長が管理・執行するため、条例を制定しようとするものである。

**問** スポーツ・文化に関する事項を、市長の権限としようとする理由を伺いたい。

**答** 本市には、過去より、コミュニティ推進協議会が中心となり、文化・スポーツ活動を活発に展開しているといった特徴がある。

今般の法改正を受け、これらの活動と市のコミュニティ行政との一体化を図ることで、強力な地域づくりが展開できることを期待している。

### ■平成19年度川西市一般会計補正予算（第4回）＜分割付託＞

**問** 中央北地区土壤汚染対策工事の工事請負費2億1264万円を次年度へ繰り越そうとしているが、繰越明許することとなった経緯を伺いたい。

**答** 工事用通路やフェンス等の設置など、公安委員会との協議等により工事内容を変更した部分について、請負業者と増額費用に関する協議が



調っていないことから、土壤汚染対策工事費の支払いを次年度に繰り越そうとするものである。

◇ ◇ ◇

**賛成意見** 工事請負契約等で、公金を取り扱う意識に改革が求められるほか、業者との協議で説明責任が果たせるよう要望し、賛成する。

## 付 帯 決 議 《要旨》

事業費の精算に向けた契約変更が締結できないことは、中央北地区整備事業の進捗に影響を及ぼしかねず、また市議会への報告等でも適切な対応を欠いており、市の管理監督のあり方が大きく問われる。よって、当委員会は、市が施工事業者と調整を図る上で、説明責任を果たせる内容で、適正かつ早期に解決できるよう努めるとともに、他の工事でも、時宜を得た市議会への報告並びに適切な管理監督にさらに留意するよう要望する。

## コミュニティセンター設置・管理条例を修正可決 大型ごみ処理手数料の有料化も 厚生経済常任委員会

### ■川西市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、コミュニティセンター使用料の適正化を図るため、使用料の額等を改めようとするものである。

**問** 使用料設定の考え方を伺いたい。

**答** 使用料は、過去3年間の維持管理経費等から、施設面積と使用時間、さらに受益者負担率（75%）を乗じて定めているが、登録団体が利用する場合は減額するほか、本来のコミュニティ活動の利用に際しては免除することとしている。

◇ ◇ ◇

**修正意見** 施行期日を平成21年4月1日に改めるべきである。

**反対意見** 受益者負担の導入は、施設の設置目的からみて受け入れがたく、賛成できない。

**賛成意見** 修正案の施行期日までに市民の意見を反映した精査を加えることを要望し、修正案に賛成する。

### ■川西市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、一般廃棄物処理手数料の適正化等を図るため、処理センターへ搬入するごみ処理手数料等を平成20年10月から改定するほか、21年4月からの大型ごみ処理手数料を新たに定めること等を内容とするものである。

**問** 大型ごみの処理を有料化しようとする基本的な考え方を伺いたい。

**答** 大型ごみの有料化は、ごみ減量の動機付けや、受益者負担の適正化、費用負担の公平性を図ることを目的としており、一品目当たり300円～1800円の6段階を設定している。

◇ ◇ ◇

**修正意見** 大型ごみの有料化に関する部分を削除すべきである。

**賛成意見** 大型ごみの収集コストや効率的なごみ収集体制に関する検討が必要と考え、修正案に賛成する。

## 審議案件

### ■全員賛成■

#### ＜条例の制定＞

- 川西市教育に関する事務の職務権限の特例を定める条例（総務）
- 健康保険法等の一部を改正する法律の制定に伴う関係条例の整理に関する条例（厚生経済）
- 川西市特別用途地区建築条例（建設）

#### ＜条例の一部改正＞

- 川西市事務分掌条例（総務）
- 川西市職員定数条例（同）
- 川西市付属機関に関する条例（同）
- 川西市職員の育児休業等に関する条例（同）
- 川西市立幼稚園の設置及び管理に関する条例等（文教公企）
- 川西市病院事業の使用に関する条例（同）
- 川西市総合センターの設置及び管理に関する条例（厚生経済）
- 川西市心身障害者総合福祉センターの設置及び管理に関する条例（同）
- 川西市国民健康保険条例（同）
- 川西市介護保険条例の一部を改正する条例（同）
- 川西市廃棄物の処理及び清掃に関する条例修正案（同）
- 川西市道路占用料徴収条例（建設）
- 川西市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例（同）
- 川西市議会委員会条例

#### ＜補正予算＞

- 平成19年度川西市一般会計第4回補正（各委分割付託）
- 平成19年度川西市国民健康保険事業特別会計第3回補正（厚生経済）
- 平成19年度川西市老人保健事業特別会計第2回補正（同）
- 平成19年度川西市農業共済事業特別会計第2回補正（同）
- 平成19年度川西市下水道事業特別会計第2回補正（建設）
- 平成19年度川西市介護保険事業特別会計第2回補正（厚生経済）
- 平成19年度川西市用地先行取得事業特別会計第1回補正（建設）
- 平成19年度川西市水道事業会計第4回補正（文教公企）
- 平成19年度川西市病院事業会計第4回補正（同）

#### ＜予 算＞

- 平成20年度川西市老人保健事業特別会計予算（特別・公企会計予算特別委）
- 平成20年度川西市農業共済事業特別会計予算（同）
- 平成20年度川西市介護保険事業特別会計予算（同）
- 平成20年度川西市用地先行取得事業特別会計予算（同）
- 平成20年度川西市水道事業会計予算（同）
- 平成20年度川西市病院事業会計予算（同）
- 平成20年度川西市下水道事業会計予算（同）

#### ＜その他＞

- 人権擁護委員会候補者の推薦
- 兵庫県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び兵庫県市町村職員退職手当組合規約の変更（総務）
- 旧債による公有財産の使用廃止（同）

- 川西市農業共済事業事務費の賦課総額及び賦課単価を定めること（厚生経済）
- 農作物（水稲）共済特別積立金の取崩し（同）
- 川西市コミュニティセンター牧の台会館の指定管理者の指定（同）
- 川西市コミュニティセンター加茂ふれあい会館の指定管理者の指定（同）
- 川西市コミュニティセンター多田東会館及び川西市老人憩いの家多田東会館の指定管理者の指定（同）
- 川西市コミュニティセンター満願寺ふれあい会館及び川西市老人憩いの家満願寺ふれあい会館の指定管理者の指定（同）
- 川西市老人憩いの家花屋敷会館の指定管理者の指定（同）
- 川西市老人憩いの家鶴寿会館の指定管理者の指定（同）
- 市道路線の認定（建設）
- 監査委員の選任＝2件
- 第二名神高速道路周辺対策特別委員会の名称及び調査事項の変更

#### ■賛成多数■

#### ＜条例の制定＞

- 川西市後期高齢者医療に関する条例（厚生経済）
- 川西市留守家庭児童育成クラブの設置及び管理に関する条例修正案（文教公企）
- 川西市留守家庭児童育成クラブの設置及び管理に関する条例（同）
- 川西市公民館条例修正案（同）
- 川西市公民館条例（同）
- 川西市生涯学習センターの設置及び管理に関する条例修正案（同）
- 川西市生涯学習センターの設置及び管理に関する条例（同）

- 川西市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例修正案（厚生経済）
- 川西市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例（同）
- 川西市市民活動センターの設置及び管理に関する条例修正案（同）
- 川西市市民活動センターの設置及び管理に関する条例（同）
- 川西市男女共同参画センターの設置及び管理に関する条例修正案（同）
- 川西市男女共同参画センターの設置及び管理に関する条例（同）
- 川西市男女共同参画センターの設置及び管理に関する条例（同）
- 川西市芸術・文化施設条例修正案（同）
- 川西市芸術・文化施設条例（同）
- 川西市老人憩いの家の設置及び管理に関する条例修正案（同）
- 川西市老人憩いの家の設置及び管理に関する条例（同）
- 川西市老人憩いの家の設置及び管理に関する条例（同）

#### ＜予 算＞

- 平成20年度川西市一般会計予算（一般会計予算特別委）
  - 平成20年度川西市国民健康保険事業特別会計予算（特別・公企会計予算特別委）
  - 平成20年度川西市後期高齢者医療事業特別会計予算（同）
- 教育委員会委員の選任
- 【請 願】
- 不 採 択■
- 妊産婦健康診査の公費負担の拡充を求める請願（厚生経済）
  - 教育予算を増額しゆきとどいた教育実現を求める請願書（文教公企）
  - 公民館利用の有料化計画を中止することを求める請願（同）
  - 後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める請願（厚生経済）
- 【注】（ ）は付託された委員会です。